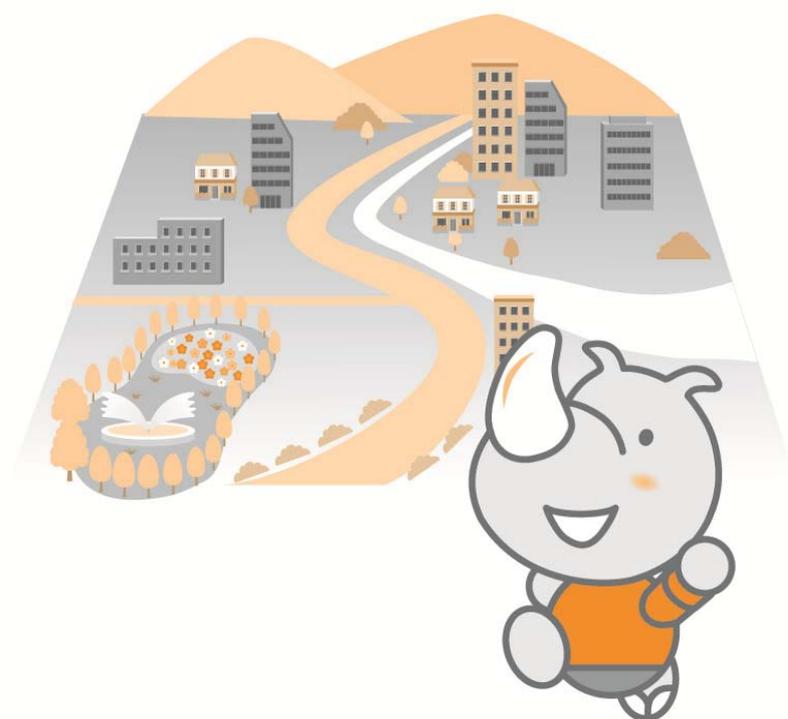


平成29年度 一般会計決算の概要



横浜市債の広報マスコット
ハマサイ

この資料は、平成29年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

横浜市



目次

1. 平成29年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 主なポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3

(1) 市税について

(2) 市債と借入金残高について

(3) 歳出について ～中期4か年計画 2014～2017の「総仕上げ」の年～

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～21

1. 市税決算の概要

2. 未収債権額（滞納額）の状況

3. 29年度の主な事業

データ編

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

(2) 歳入決算額の前年度対比

(3) 県税交付金決算額の前年度対比

(4) 歳出費目別（款別）決算額の前年度対比

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(7) 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(8) 市全体の借入金残高の推移

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(10) 未収債権額と収納率の推移

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、毎年度、必要な整理も行っています。

1. 平成29年度一般会計決算の概要

～実質収支は72億7,800万円、市税収入は2年連続で増収～

【決算額と実質収支】

- 29年度一般会計の決算は、**歳入決算額1兆6,868億8,500万円、歳出決算額1兆6,702億3,900万円**となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた**実質収支は72億7,800万円**となりました。

実質収支の1/2（約36億3,900万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として30年度の財源として活用します。

【市税】

- 市税収入は**、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収などにより、**7,271億4,100万円（前年度比63億8,100万円（+0.9%）増）**となり、**2年連続の増収**となりました。
- 市税収納率は**、過去最高を更新し、**99.2%（前年度比0.2ポイント増）**となりました。

【一般会計が対応する借入金残高】

- 一般会計が対応する借入金残高は**、29年度末に**3兆1,549億円（前年度末比280億円減）**となり、**中期4か年計画で掲げた目標（3兆2,000億円以下に縮減）を達成**しました。

◇一般会計決算額等の状況

(単位：百万円)

区 分	29年度①	28年度②	増減①－②
歳入決算額 A	1,686,885	1,539,715	147,170
歳出決算額 B	1,670,239	1,528,825	141,413
形式収支 C=A-B	16,646	10,890	5,757
繰越財源 D	9,369	8,404	964
実質収支 E=C-D	7,278	2,485	4,793

◇実質収支の推移

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質収支	7,488	3,002	6,044	2,485	7,278

2. 主なポイント

(1) 市税について

29年度の市税決算額は、前年度に比べて、63億8,100万円(+0.9%)増の7,271億4,100万円となり、2年連続の増収となりました。これは、個人市民税が給与所得納税者数の増などにより21億9,900万円(+0.7%)の増、法人市民税は企業収益の改善などにより24億2,200万円(+4.4%)の増、固定資産税は家屋の新增築分の増などにより26億6,100万円(+1.0%)の増となったことなどによるものです。

また、収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより7年連続で過去最高を更新し、99.2%(0.2ポイント増)となり、市税滞納額は、前年度から7億円縮減し、52億円となりました。

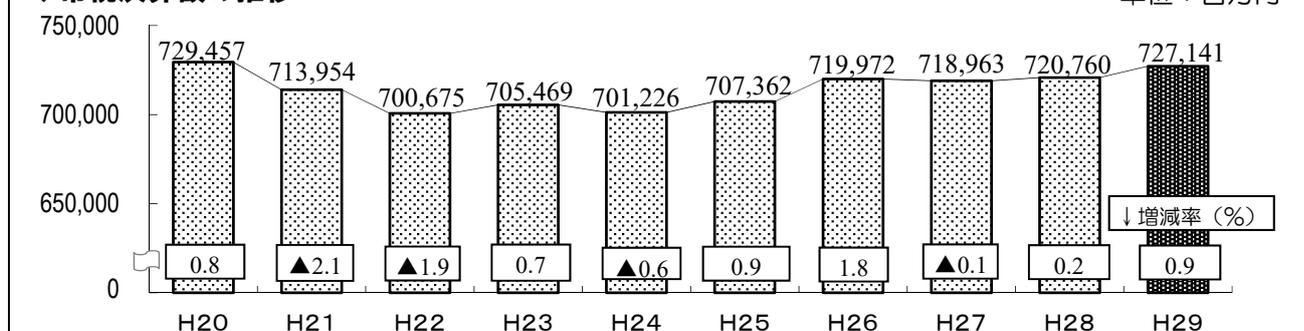
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	29年度				28年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	350,336	355,826	357,269	1.3%	352,648	6,933	1,443	4,621
個人分	300,279	300,180	300,243	0.7%	298,044	▲36	63	2,199
法人分	50,057	55,646	57,026	4.4%	54,604	6,969	1,380	2,422
固定資産税	268,829	270,422	270,462	1.0%	267,801	1,633	40	2,661
市たばこ税	21,831	21,379	21,185	▲6.0%	22,538	▲646	▲194	▲1,353
事業所税	18,058	17,943	17,931	▲0.8%	18,080	▲127	▲12	▲149
都市計画税	57,471	57,453	57,480	0.9%	56,962	9	27	518
その他	2,736	2,807	2,813	3.0%	2,731	77	6	82
市税合計	719,261	725,830	727,141	0.9%	720,760	7,880	1,311	6,381

◇市税決算額の推移

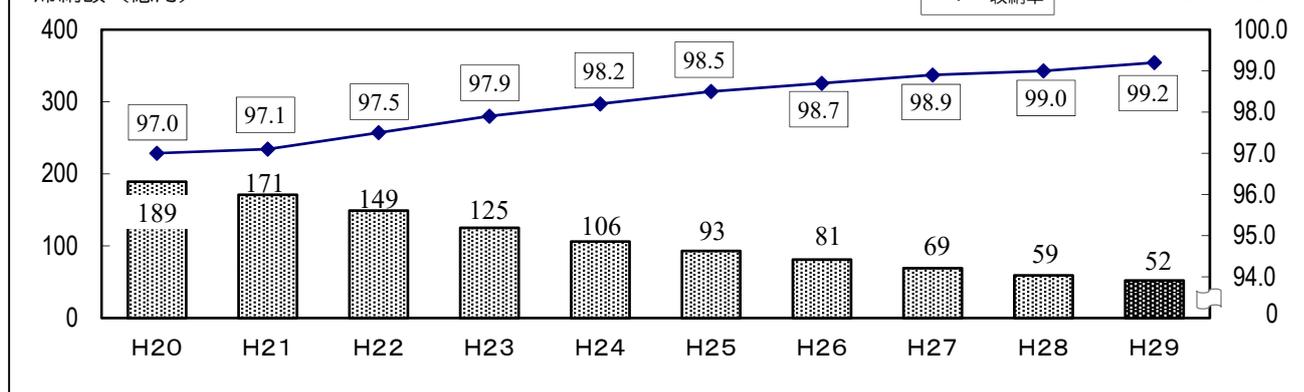
単位：百万円



◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額(億円)

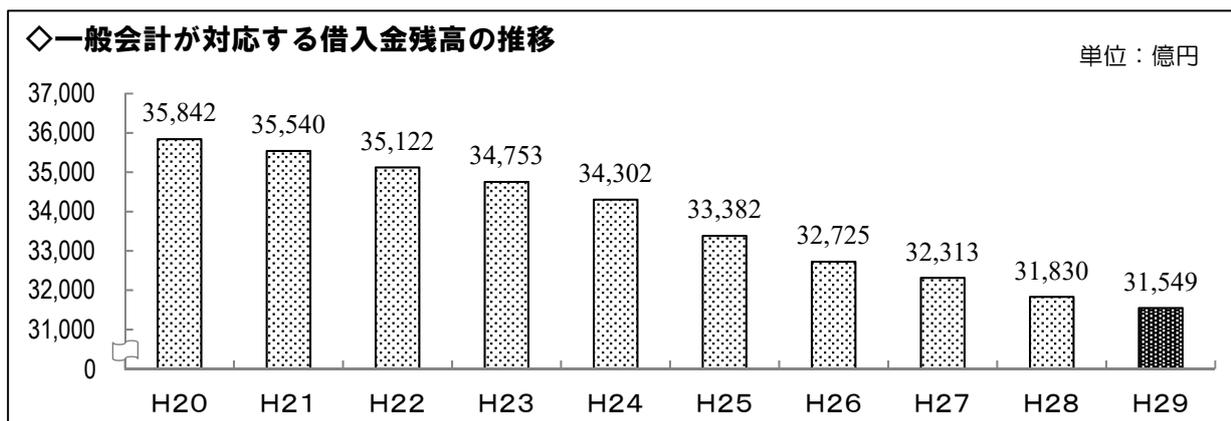
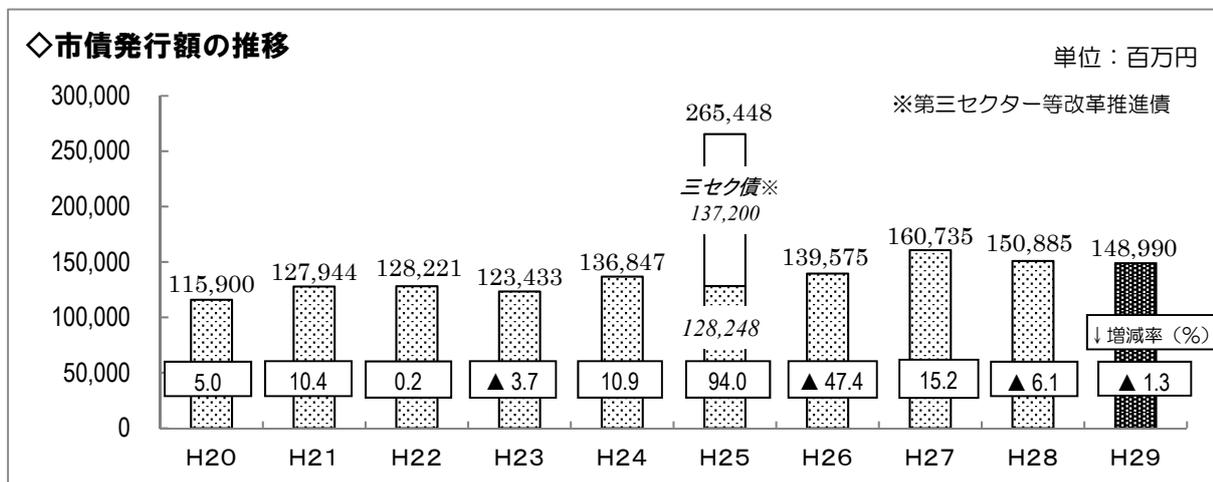
収納率(%)



(2) 市債と借入金残高について

29年度の市債発行額は、前年度に比べ、18億9,600万円(▲1.3%)減の1,489億9,000万円となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ280億円の縮減を図り、3兆1,549億円となりました。



(3) 歳出について ～中期4か年計画 2014～2017の「総仕上げ」の年～

29年度は、中期4か年計画 2014～2017の「総仕上げ」の年として、計画に掲げた目標の達成に向けて、施策・事業を着実に進めました。

具体的には、いじめ対策や子どもの貧困など喫緊の課題への対応や待機児童対策などの子育て施策の充実、健康づくりや地域包括ケアシステムの構築の推進などに取り組むとともに、横浜環状道路の整備、戦略港湾の整備など都市インフラの強化や20街区MICE施設の整備、通学路の安全対策、防災・減災対策、中小企業支援やIoTなど成長分野の育成、全国都市緑化よこはまフェアの開催による賑わいの創出などに取り組みました。

また、県費負担教職員について、29年4月から給与負担等の権限が本市に移管され、本市の特性に応じた教育施策の充実に取り組みました。

なお、国の28年度第二次補正予算を活用し、本市の28年度補正予算に計上して、29年度に繰り越した、ラグビーワールドカップ2019™開催に向けた横浜国際総合競技場の照明設備等の改修や、学校施設の営繕などについては、迅速・着実な執行に努めました。

市税決算の概要

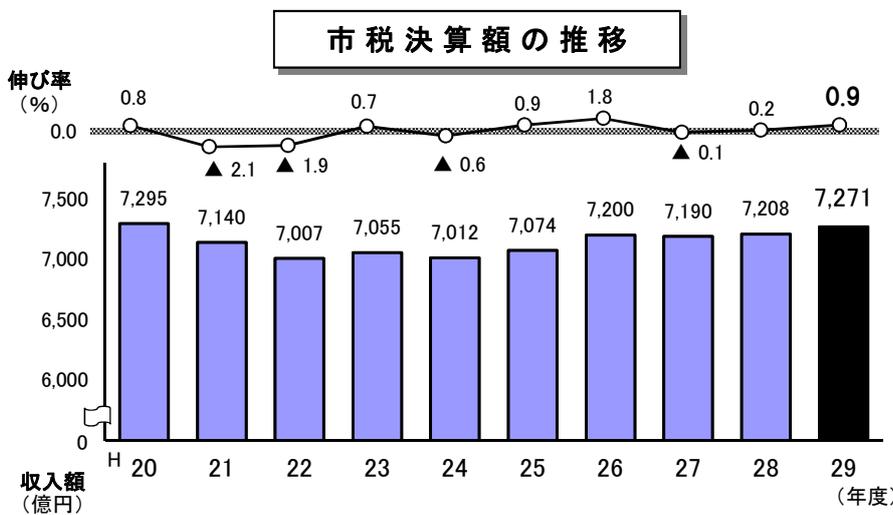
【決算額】 7,271億円（前年度決算額比+64億円）

市税全体の決算額は、前年度決算額（7,208億円）と比べて64億円の増収（+0.9%）となりました。

個人市民税、法人市民税、固定資産税の主要税目がそろって増収となりました。

税目別でみると、個人市民税は給与所得納税者数の増などにより22億円の増収、法人市民税は企業収益の改善などにより24億円の増収、固定資産税は家屋の新增築分の増などにより27億円の増収となりました。

市税収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、7年連続で本市過去最高を更新し、99.2%（+0.2ポイント）となりました。市税滞納額は前年度に比べ7億円縮減し、52億円となりました。



■市税増減収額の推移 (億円)

年度	収入額	増減収額
25年度	7,074	61
26年度	7,200	126
27年度	7,190	▲10
28年度	7,208	18
29年度	7,271	64

■市税収納率・滞納額の推移 (%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
25年度	98.5	93	▲13
26年度	98.7	81	▲11
27年度	98.9	69	▲13
28年度	99.0	59	▲10
29年度	99.2	52	▲7

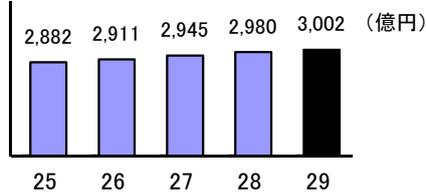
【税目別内訳】

7,271億円

(注)増減は対前年度比

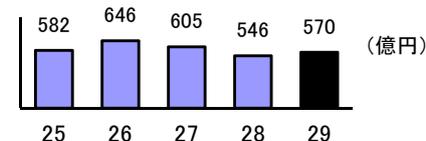
個人市民税 22億円増 (+0.7%)

給与所得納税者数の増加などにより増収
*ふるさと納税の税収影響額: ▲53億円



法人市民税 24億円増 (+4.4%)

企業収益の改善などにより増収



<参考> 市税実収見込額 (億円)

29当初	29最終	29決算	30当初*
7,193	7,258	7,271	8,126

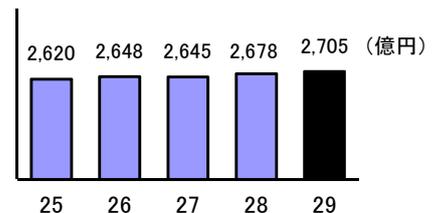
*30当初は県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(個人住民税の税率変更。+842億円)などにより増収の見込み



うち、横浜みどり税 合計 28億円
(市民税均等割 超過課税) [個人 17億円]
[法人 11億円]
うち、震災対策事業財源分 12億円

固定資産税 27億円増 (+1.0%)

家屋の新增築分などにより増収



都市計画税 5億円増 (+0.9%)

市たばこ税 212億円 (▲14億円減)
事業所税 179億円 (▲1億円減)
その他 28億円 (1億円増)

未収債権額（滞納額）の状況

平成 29 年度の未収債権額 **261 億円**（一般会計・特別会計）※

- 28 年度未収債権額 310 億円を 261 億円に、49 億円圧縮（▲15.8%）することができました。

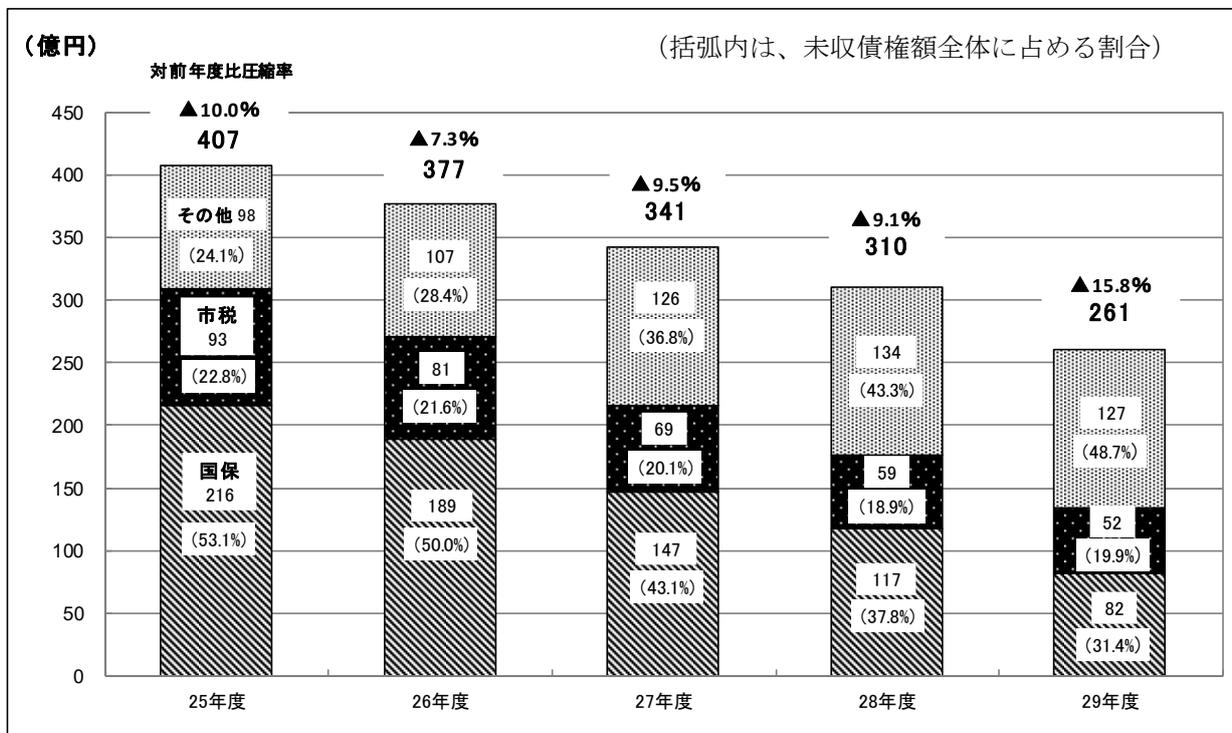
(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組みました。未収債権額を圧縮した主なものとしては、**国民健康保険料（対前年度比で 35 億円減）と市税（対前年度比で 7 億円減）**となっています。

(2) 29 年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、①**現年課税分の確実な徴収の推進**、②**民間事業者を活用した電話による納付案内の拡充**、③**法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任**を実施しました。

(3) 未収債権額の推移等



※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費 53 億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金 18 億円）は含みません。

29年度の主な事業

29年度に取り組んだ「中期4か年計画」等の主な事業の決算状況について掲載しています。

※ 各事業の29年度決算額は100万円単位(100万円未満四捨五入)で表記しています。

※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。

女性・子ども・若者・シニアの支援

『女性の活躍支援』 1億300万円

男女共に働きやすい職場づくりを進める中小事業所99社を「よこはまグッドバランス賞」に認定し、認定企業と市内大学生等との交流会を本格実施しました。また、社内環境づくりに係る経費助成や、優れた取組をしている中小企業の情報発信のほか、「女性としごと 応援デスク」や「横浜市就職サポートセンター」において女性の再就職支援を行い



輝く女性起業家
プロモーションウィークス

ました。さらに、「F-SUS よこはま」における個別相談の実施や市内の百貨店等と連携したイベントの開催等により、女性起業家の成長支援や認知度向上などに取り組みました。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691/経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/雇用労働課 TEL671-2303]

『シニアの活躍支援の充実』 9500万円

高齢者の就労・地域活動・ボランティアなど社会参加の機会を紹介するモデル事業「生きがい就労支援スポット」を、市内2か所目として平成30年3月に港北区に設置しました。また、高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことでポイントがたまり、寄附や換金ができるシニアボランティアポイント制度により、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進しました。

[健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355/介護保険課 TEL671-4250]

『妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実』 1億4000万円

区役所と地域子育て支援拠点の連携による子育て世代包括支援センターの機能確立に向け、妊産婦への相談支援を行う専任の母子保健コーディネーターを南区、都筑区、泉区の3区にモデル配置しました。また、新たに産婦健康診査への助成や訪問型母乳相談を実施するとともに、産後うつの早期発見・支援に向けた取組を行い、産後の支援を充実させました。

[子ども青少年局子ども家庭課 TEL671-4286]

『地域における子育て支援の充実』 14億5100万円

子育ての負担感や不安感を軽減するため、各区の地域子育て支援拠点を運営するとともに、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを青葉区に整備(累計3か所)するなど、地域における親子の居場所づくりを進めました。

[子ども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

『保育所整備等』 50億4400万円

保育所等の待機児童解消に向け、必要な保育所や幼保連携型認定こども園の整備等により、3,050人の受入枠を拡大しました。

[子ども青少年局子ども施設整備課 TEL671-2376/保育対策課 TEL671-3955]

『保育・教育人材の確保及び質向上のための取組の推進』 9億5600万円

保育・教育人材の確保に向けた運営事業者に対する宿舍借り上げ経費の補助について、上限額の引上げや対象者等の拡充を行いました。また、保育・教育の質の維持・向上を図るため、園内での研修・研究の取組支援を実施しました。

[こども青少年局保育対策課 Tel671-4468/保育・教育人材課 Tel671-2706]

『保育・教育にかかる給付(施設型給付・地域型保育給付等)』 1109億6400万円

保育・教育の保障と質の充実を図るため、国の定める給付に基づく保育士等の処遇改善を拡充するとともに、職員の追加配置等に対する保育所等への市独自助成を行いました。

[こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-4463]

『放課後児童育成推進』 71億5500万円

子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保するため、放課後キッズクラブを新たに47か所(累計252か所)整備するとともに、放課後児童クラブの面積基準等への適合に向け、14か所(累計71か所)の分割・移転等の支援を行いました。また、放課後児童支援員等の勤続年数等に応じた処遇改善を図る補助制度を創設しました。

[こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151]

『小児医療費の助成』 90億9200万円

平成29年4月から、通院助成の対象を「小学3年生まで」から「小学6年生まで」に拡大し、新たに助成対象となった「小学4年生から小学6年生まで」の本人負担をこれまでの3割から、通院1回の上限額500円までに軽減しました。

[健康福祉局医療援助課 Tel671-3694]

『いじめ等の解決に向けた取組』 12億1000万円

「横浜市いじめ防止基本方針」を改定するとともに、全中学校ブロックへの小中一貫型カウンセラーの配置完了や、各方面の学校教育事務所を担当するチーフスクールソーシャルワーカーの新規配置、早期の外部専門家派遣など学校支援の充実に取り組みました。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

『困難を抱える若者の自立支援』 2億8800万円

若者自立支援機関等において、本人の状態に応じた段階的支援に取り組むとともに、新たに、地域ユースプラザ職員を区役所に月2回派遣し、専門相談を行う窓口を全区に設置しました。

[こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

『子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための生活・学習支援』 2億5700万円

養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ子どもや、ひとり親家庭児童への生活・学習支援、家庭での学習が困難な中学生への放課後の学習支援に取り組みました。

- ・寄り添い型学習支援事業 全区で実施、高校中退防止の取組強化
- ・寄り添い型生活支援事業 新規1区(累計9区)
- ・ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 継続2か所
- ・放課後学び場事業 新規21校(累計42校)

[健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297/
こども家庭課 Tel671-2364/教育委員会事務局学校支援・地域連携課 Tel671-3239]

『児童虐待防止への取組及び社会的養護体制の充実』 63 億 1100 万円

児童虐待の早期発見、発生時の迅速・的確な対応、重篤化の防止に向け、区役所や児童相談所の職員の人材育成の強化等に取り組むとともに、横浜型児童家庭支援センターを新たに保土ヶ谷区、戸塚区の2か所(累計11か所)に設置しました。また、民間児童養護施設職員等の処遇改善を行うとともに、児童の受入れを行っていない里親を対象としたフォローアップ研修等を実施しました。
〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4208,2359〕

『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 1 億 7000 万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、新たに日本語支援拠点施設「ひまわり」を開設し、学校生活への早期適応に向けたプレクラスや入学前の学校ガイダンス、日本語指導の研修・研究等を実施しました。
〔教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202〕

『中学校昼食の充実』 4 億 9300 万円

ハマ弁(横浜型配達弁当)について、ハマ弁ポイントの導入や、スマホアプリによる注文の簡易化などの利便性向上の取組に加え、生徒に興味、関心を持ってもらえるように、普段とは違った特別メニューを提供することや、保護者向け試食会等を実施しました。
〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687〕

『学校建替えに向けた調査・検討』 5700 万円

小・中学校施設の老朽化に対応するため、平成 29 年5月に「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」を策定しました。また、基本方針に基づき、建替え対象校を3校(上菅田小・都岡小・汐見台小)選定し、基本構想を策定しました。
〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230〕

『安全・安心の確保及びより良い教育環境の整備』 134 億 800 万円

子どもの安全・安心を確保するため、市立学校における全ての防火防煙シャッターに危害防止装置の設置を完了させたほか、外壁・サッシの落下防止等の対策を行いました。また、特別教室への空調設備を115校(累計281校)に設置し、トイレの洋式化を144校(洋式化率80.1%)で実施するなど、国の28年度第二次補正予算も活用しながら、より良い教育環境を整えるための取組を進めました。
〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502〕

『教職員の働き方改革』 3100 万円

教員が子どもとしっかりと向き合うことができる環境づくりに向け、28年度までのモデル実施(8校)を踏まえ、事務作業等を補助する職員室業務アシスタントを30校に配置するとともに、学校の業務改善支援や専門スタッフの配置等の取組を示した「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」を策定しました。
〔教育委員会事務局教育政策推進課 TEL671-3771〕

『学術都市の推進』 1000 万円

学術都市形成の一環として、外国人留学生への就職支援に取り組むため、文部科学省「留学生就職促進プログラム」に横浜国立大学、横浜市立大学、市内経済団体等と共同申請し、採択されました。両大学のプログラム開発・実施の支援や市内中小企業の状況把握、プログラムへの参加促進を目的として企業訪問を実施しました。また、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学が一堂に会すイベント「ヨコハマ大学まつり」の開催等を通じて、市内大学の魅力を発信しました。



留学生対象
キャリア教育講座

〔政策局大学調整課 TEL671-4271〕

『市民及び地域の防災力向上や地域防災拠点の機能強化』 11 億 4700 万円

「横浜市民防災センター」を活用した体験学習の充実、防災・減災推進員の育成、災害時要援護者に対する地域での取組支援などを推進するとともに、災害時下水直結式仮設トイレの整備や防災備蓄庫の校地への移設などによる地域防災拠点の機能強化を進め、災害に強い人づくり、地域づくりを推進しました。

[消防局横浜市民防災センター TEL312-0119/総務局危機管理課 TEL671-2019・4360/
健康福祉局福祉保健課 TEL671-3563/環境創造局管路保全課 TEL671-2808/資源循環局街の美化推進課 TEL671-2536]

『まちの不燃化の推進、狭あい道路の拡幅整備』 18 億 4900 万円

「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく防火規制地区等において、補助事業等による建築物の除却・建替えを促進したほか、感震ブレーカーの補助要件緩和による設置促進を行うなど、地域における出火や延焼防止の取組を進め、まちの不燃化を推進しました。

「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」の改正(平成 29 年9月施行)に伴う協議の義務化や、路線型整備の実施により狭あい道路の拡幅整備を推進しました。

[都市整備局防災まちづくり推進課 TEL671-3663/
総務局危機管理課 TEL671-4360/建築局建築防災課 TEL671-2959]

『緊急輸送路の整備・都市基盤の耐震対策』 748 億 500 万円

災害時の対応力向上のため、国の 28 年度第二次補正予算も活用しながら横浜環状道路や幅員 18m 以上の幹線道路等の整備、橋梁等の耐震補強による緊急輸送路ネットワークの強化や、相模鉄道本線(星川～天王町)の高架化による緊急時避難活動等の円滑化、耐震強化岸壁の整備、上下水道管の耐震化等の都市基盤施設の整備を進めました。

[道路局事業推進課 TEL671-2937/横浜環状道路調整課 TEL671-3985/横浜環状北西線建設課 TEL671-2734/
港湾局建設第一課 TEL671-2879/水道局配水課 TEL633-0122/環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2613]

『住宅(マンション、木造住宅)、特定建築物の耐震診断・改修』 7 億 4600 万円

耐震診断を義務付けた緊急交通路沿道の住宅・特定建築物の所有者に積極的に働きかけ、約 98%の診断が完了しました。また、耐震改修設計や工事に係る費用の補助、設計から工事までを一貫して支援する「耐震トータルサポート事業」を実施し、耐震化の促進を図りました。木造住宅については、約 16 万戸に訪問し、耐震化に向けた普及・啓発を行いました。

[建築局建築防災課 TEL671-3592]

『風水害対策及びがけ地対策』 125 億 1000 万円

雨水幹線や国の 28 年度第二次補正予算も活用した河川の整備、横浜駅周辺の浸水対策の強化、鶴見川水系等の洪水浸水想定区域の見直しに伴う洪水ハザードマップの改訂と区域内の全世帯や事業所への配付など、総合的な浸水対策を推進しました。

土砂災害警戒区域内にあるがけ地約 9,800 か所の現地調査を 29 年度に完了しました。この調査結果を活用して、所有者等への働きかけや工事助成、技術的支援の実施など、総合的ながけ地対策を進めるとともに、道路・公園等のがけ地の安全対策を推進しました。

[環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2613/みどりアップ推進課 TEL671-2811/道路局河川計画課 TEL671-2818/
施設課 TEL671-3557/都市整備局都心再生課 TEL671-3679/総務局情報技術課 TEL671-2143/建築局建築防災課 TEL671-2959]

『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 13億7700万円

消防団活動の更なる充実強化を図るため、消防団器具置場の建替えや被服の更新等の環境の充実などを進めました。また、新たな消防本部庁舎の基本設計等を行いました。

〔消防局消防団課 Tel334-6521/施設課 Tel334-6571〕

『総合的な空家対策の推進』 1200万円

平成28年2月に策定した「横浜市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全の防止、空家除却後の跡地活用を柱としながら、空き家所有者向けの相談会を開催するなど、関係区局、専門家団体等と連携して、総合的な空家対策を推進しました。

〔建築局住宅政策課 Tel671-2917/建築指導課 Tel671-4530〕

『生活に困窮している方等への自立支援』 8億1100万円

生活保護を受給している方や生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方等の自立に向け、区役所内に設置されたハローワーク窓口である「ジョブスポット」と連携した就労支援など、状況に応じたきめ細かな相談支援を行いました。〔健康福祉局生活支援課 Tel671-2367〕

『いわゆる「ごみ屋敷」対策』 1300万円

住居や敷地内にごみ等を堆積し、近隣の生活環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、関係機関や地域住民と協力し、福祉的な支援を重視した対策を実施しました。あわせて、本人が片付けに同意したものの自ら行うことができない場合に、区局が協力して排出支援を行いました。

〔健康福祉局福祉保健課 Tel671-2441/資源循環局業務課 Tel671-2532〕

『地域包括ケアシステムの構築・推進』 80億3300万円

地域包括ケアシステムの構築に向け、よこはま地域包括ケア計画(第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)を策定しました。また、日常生活圏域単位での介護データ分析・活用を行うシステム開発の検討を行いました。さらに、地域における介護予防・生活支援の充実・強化を図るため、住民主体による支援を行う団体等に対する補助事業を開始したほか、認知症初期集中支援チームを新たに8区に設置しました(累計16区)。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 Tel671-2355/地域包括ケア推進課 Tel671-2439/高齢在宅支援課 Tel671-2368〕

『障害児・者福祉の充実』 33億9900万円

障害のある方が地域で安心して暮らせるよう、後見的支援制度の実施や成年後見制度を含む後見的支援の普及啓発を進めました。また、「障害者差別解消法」の趣旨等を踏まえ、点字等の媒体による市民宛通知の提供を開始しました。さらに、「ウイリング横浜」用途廃止部分を活用した「ラポール上大岡(障害者スポーツ文化活動南部方面拠点)」の設計を行いました。障害児の支援では、特に申込件数が多い東部地域療育センターにおいて、相談員の増員と相談場所の新設を行いました。

〔健康福祉局障害企画課 Tel671-3569/

障害福祉課 Tel671-4130/こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕

『健康づくりの推進』 42億4700万円

日常生活の中で楽しみながら健康づくりを続ける「よこはま健康スタイル」を推進し、「よこはまウォーキングポイント」の参加登録者数が累計30万人を超えました。また、がん検診の受診勧奨など、生活習慣病予防の取組も推進しました。〔健康福祉局保健事業課 Tel671-2436〕

『市営墓地・斎場の整備』 19億1000万円

舞岡地区での緑豊かな墓園整備に向けて実施設計等を行うとともに、日野こもれび納骨堂の整備を完了しました。また、今後の火葬需要の増加に対応するため、新たな斎場整備について検討し、東部方面への整備を決めました。

〔健康福祉局環境施設課 TEL671-3820〕

『地域医療提供体制の充実・強化』 4億3000万円

本市の保健医療分野の施策を総合的に体系づけた「よこはま保健医療プラン2018」を策定し、将来の医療需要に対応するための病床機能の確保の方向性等を示すとともに、がんに関する部分を「がん対策推進計画」として位置づけました。また、横浜市医師会と協働し、全区の「在宅医療連携拠点」を着実に運営するとともに、在宅医療に携わる医師の負担を軽減するためのモデル事業への支援にも取り組みました。

〔医療局医療政策課 TEL671-2438/がん・疾病対策課 TEL671-2957〕

『ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック開催準備』 5億9100万円

両大会の開催に向け、各種準備を進めるとともに、大会機運の醸成を図るため、カウントダウンイベントの開催、ラグビー元日本代表選手やオリンピック・パラリンピアンによる学校訪問事業などを実施しました。平成29年11月には、ラグビー日本代表対オーストラリア代表のテストマッチが横浜国際総合競技場で開催され、ラグビー日本代表戦としては過去最多の約4万3,000人の観客が集まるなか、ラグビーや横浜の魅力をPRしました。また、ラグビーワールドカップ2019組織委員会に対して、開催都市分担金及び協賛宝くじ収益負担金を支出しました。



日本対オーストラリア代表戦
(平成29年11月)

〔市民局ラグビーワールドカップ2019推進課 TEL671-3629/オリンピック・パラリンピック推進課 TEL671-3645〕

『スポーツボランティアセンターの設置・運営』 700万円

平成29年5月に「横浜市スポーツボランティアセンター」を開設し、ボランティアの登録を行うとともに、市内の大規模スポーツイベントに関する情報提供や研修会の開催など、スポーツボランティアの育成・活動支援に取り組みました。〔市民局スポーツ振興課 TEL671-3744〕

横浜経済の活性化

『中小企業への融資及び経営・技術支援』 362億4200万円

事業拡大期の資金ニーズに向けた「成長サポート協調資金」や「事業承継資金」の創設、一部資金メニューの融資利率の引下げや融資限度額の拡充など、中小企業の資金繰りの支援を強化しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団を通じ、区と連携した方面別相談の拡充や、経営革新に取り組む中小企業への支援を強化しました。さらに、国の28年度第二次補正予算を活用して、工業技術支援センターに新たに試験分析機器を導入するなど、中小企業の技術的支援を行いました。

〔経済局金融課 TEL671-2586/経営・創業支援課 TEL671-2575/工業技術支援センター TEL788-9010〕

『商店街の振興』 2億400万円

商店街の特色に合わせたテナントを誘致するコンサルティングなどの空き店舗対策や商店街の店舗が行う業態・業種変更等の活力向上に向けた支援等により、商店街や商店街の個店の魅力アップを図りました。また、インバウンドの獲得に向け、Wi-Fi 設備等への助成や商店街情報の多言語発信、ブロガー等を対象とした商店街ツアーを実施しました。

[経済局商業振興課 TEL671-2577]

『横浜南部市場の新たな賑わい創出と市場の機能強化』 13億8400万円

横浜南部市場の「賑わいエリア」では、民間事業者による「食」をテーマにした賑わい創出に向け、構内道路整備等を進めました。また、中央卸売市場の機能強化に伴う本場の立体駐車場整備が完了しました。

[経済局南部市場活用課 TEL779-2001/運営調整課 TEL459-3302]

『多様な働き方の創出』 1800万円

多様で柔軟な働き方の創出に向けた市内中小企業向けの相談窓口の設置のほか、普及・啓発に向けたセミナー等の開催や、市内企業の取組を紹介する冊子を発行しました。また、企業のテレワーク導入経費等に対する助成を行いました。

[経済局雇用労働課 TEL671-2303/経営・創業支援課 TEL671-2575]

『イノベーションによる新産業・新事業の創出』 1億4300万円

「I・TOP 横浜 (IoT オープンイノベーション・パートナーズ)」や「LIP.横浜 (横浜ライフイノベーションプラットフォーム)」などのプラットフォームにより、IoT 等の先端的技術を活用した取組や健康・医療分野の革新的な研究開発の支援を行いました。さらに、米国サンディエゴ市のバイオ関連業界団体と相互連携に関する覚書を締結しました。また、市内企業の健康経営の取組を普及促進させるため、県内初となる健康経営支援拠点「新横浜ウエルネスセンター」(港北区新横浜)を開設しました。

[経済局ライフイノベーション推進課 TEL671-2574/
新産業創造課 TEL671-3913/ものづくり支援課 TEL671-3839]

『国内外への積極的なプロモーションによる企業誘致の促進』 23億7400万円

横浜のビジネス環境を効果的にPRし、各種支援制度を活用しながら企業誘致活動を行いました。また、引き続き企業誘致を積極的に進めていくため、「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例」を改正しました。さらに、外資系企業の立地を一層促進するため、姉妹都市提携 60周年を機にサンディエゴでトップセミナーを開催したほか、情報発信等の充実を図り、企業間のネットワークづくりを進めました。

[経済局企業誘致・立地課 TEL671-4085/国際ビジネス課 TEL671-2576]

『産業集積拠点の発展・強化』 900万円

横浜経済を牽引する産業拠点の機能強化に向け、京浜臨海部では、研究開発拠点の整備を引き続き進めました。内陸部工業集積エリアでは、立地環境向上に向けた検討などを行いました。金沢臨海部では、「金沢臨海部産業活性化プラン」を推進するため、地域の名称「LINKAI 横浜金沢」やロゴを決定するなど、地域の魅力発信に取り組みました。

[経済局企業誘致・立地課 TEL671-4085/ものづくり支援課 TEL671-3839]

『第7回アフリカ開発会議誘致推進』 600万円

平成31年に開催される第7回アフリカ開発会議の誘致活動を進め、平成29年6月、横浜開催が決定しました。アフリカ各国大使館と連携して、市民の皆様にはアフリカに親しんでいただけるよう、各国の文化を紹介するイベントを行いました。さらに、市内企業等を対象に、アフリカとのビジネス機会の拡大に向けたビジネスセミナーを開催しました。

[国際局国際連携課 Tel671-4713]

『公民連携による国際技術協力事業及び海外インフラビジネス展開の支援』 9900万円

アジアやアフリカの新興国諸都市における上下水道や廃棄物処理等の分野での課題解決への協力を進め、特に水分野では、横浜ウォーター(株)や横浜水ビジネス協議会と連携した支援を行いました。公民連携による国際技術協力(Y-PORT)事業では、Y-PORTセンター公民連携オフィスを開設したほか、外部専門家による支援等を通じて計画段階から事業化までの一貫した公民連携をよりスムーズに行えるようになりました。

[国際局国際協力課 Tel671-2078/環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2940/
資源循環局政策調整課 Tel671-4567 /水道局国際事業課 Tel633-0115]

『20街区MICE施設整備事業』 6100万円

平成32年4月の施設開業に向けて、建築本体工事に着手するとともに、周辺に接続するための歩行者デッキの実施設計を行いました。

[文化観光局MICE振興課 Tel671-4262/
港湾局賑わい振興課 Tel671-2885/都市整備局みなとみらい21推進課 Tel671-3501]

『第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会横浜開催の推進』 2億400万円

第50回アジア開発銀行年次総会が横浜で開催され、101の国・地域から本総会として過去最多の約5,000人の参加者をお迎えしました。会期中には、女性活躍推進や次世代育成に関するセミナー、市内企業とともに本市のサステナブルな取組やインフラ技術等を紹介する展示会、ボランティアとの協働による歓迎レセプションなどを行い、市民の皆様とともに、大型国際会議の開催地としての横浜の魅力を国内外に発信しました。

[文化観光局MICE振興課 Tel671-4212]

『文化施設整備事業』 1億6400万円

区民文化センターの整備に向け、瀬谷区では再開発組合との調整、港北区では内装の基本設計を行いました。また、都筑区では、基本構想の検討を行うなど土地活用事業の準備を進めました。

[文化観光局文化振興課 Tel671-3703]

『横浜トリエンナーレ及びヨコハマ・パラトリエンナーレの開催』 4億2900万円

現代アートの国際展ヨコハマトリエンナーレ2017「島と星座とガラパゴス」を開催し、約26万人の方に来場いただきました。また、誰もが居場所と役割を実感できる地域社会の実現に向けて、ヨコハマ・パラトリエンナーレ2017を開催し、アートの力で人々の出会いと協働の機会を創出しました。

[文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-4310/
創造都市推進課 Tel671-3425/健康福祉局障害福祉課 Tel671-4130]

都市機能・環境の充実

『エキサイトよこはま22の推進』 11億6700万円

横浜駅西口では、駅ビル建設にあわせ、西口地下通路の延伸・接続事業の工事等を推進し、また、全国初の国家戦略住宅整備事業である横浜駅きた西口鶴屋地区の市街地再開発事業では、再開発組合が設立されました。鶴屋橋の架け替えやみなみ西口については、整備を完了しました。東口では、地区計画の都市計画決定を行い、基盤整備の検討を進めるなど国際競争力強化に資するまちづくりを推進しました。

[都市整備局都心再生課 Tel671-3679]

『山下ふ頭再開発事業』 27億8500万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えられるよう、倉庫等の移転協議などを推進するとともに、民有倉庫や市有建物の解体を進めました。

[港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312]

『関内・関外地区活性化の推進』 7億8000万円

市庁舎移転を契機とした当地区の活性化に向けて、教育文化センター跡地の事業者を「学校法人関東学院」に決定するとともに、平成31年1月の現市庁舎街区の事業者公募に向けた準備を進めました。また、関内駅北口では、新駅舎が平成29年4月に供用開始するとともに周辺道路等の整備を進めました。

[都市整備局都心再生課 Tel671-3972/都市交通課 Tel671-2716]



教育文化センター跡地
イメージパース（建物外観）

『新市庁舎整備事業』 60億9800万円

29年度は実施設計を進め、平成29年8月から本体工事に着手しました。また、新市庁舎への移転に向けて、移転計画の策定等の開庁準備業務を進めるとともに、商業機能やアトリウムなど、低層部の各機能についても運営手法の検討を進め、平成30年3月には商業施設運営事業者の募集を開始しました。

[総務局管理課 Tel633-3901]

『都心臨海部における回遊性向上の推進』 5900万円

都心臨海部において連節バスを活用した「高度化バスシステム」の事業計画やトータルデザインなど具体的な検討を進めるとともに、水上交通の社会実験やコミュニティサイクルのポート（貸出返却拠点）のコンビニへの設置などの取組により、都心臨海部の回遊性向上を図りました。

[都市整備局都市交通課 Tel671-3515/交通局路線計画課 Tel326-3862/港湾局賑わい振興課 Tel671-2885]

『先進的な港湾施設整備』 37億6700万円

南本牧ふ頭 MC-4コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の機能強化を進めました。自動車専用船の受入機能強化に向け、大黒ふ頭のベイブリッジ側の岸壁改良を推進しました。また、全国初となるLNG（液化天然ガス）バンカリング供給拠点の形成に向けて、国家戦略特区制度等を活用して、国に要望を行うとともに、検討を進めました。

[港湾局政策調整課 Tel671-2877/物流企画課 Tel671-2714]

『国際コンテナ戦略港湾事業の推進』 21 億 7200 万円

横浜港のコンテナ取扱量増加と基幹航路の維持・拡大を図るため、横浜川崎国際港湾(株)を中心に、国の補助制度を活用したコンテナ貨物集貨や航路誘致への支援、国内外ポートセールスを行ったことにより、北米航路の新規開設等が実現し、コンテナ貨物量の増加につながりました。また、輸入貨物の拡大に向けた高機能な物流施設を集積するロジスティクスパークの形成に向けて、民間事業者への支援策として物流施設整備費貸付金を活用し、平成 29 年 11 月には南本牧ふ頭に高機能物流施設がしゅん工するなど、横浜港への貨物集中に向けた施策を展開しました。

[港湾局物流企画課 TEL671-2714/物流運営課 TEL671-2873]

『客船の誘致・受入機能強化』 43 億 2200 万円

平成 29 年7月に国から「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、更なる客船の誘致活動に取り組みました。また、大さん橋国際客船ターミナルのサービス拡充等や、国の 28 年度第二次補正予算も活用し、新港9号岸壁の耐震改修を進めるとともに、公民連携事業による客船ターミナル施設整備の事業者を決定しました。大黒ふ頭では、ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入機能を強化するため、岸壁改良にあわせて平成 30 年4月からの受入に向け、暫定 CIQ 施設の整備を進めました。

[港湾局客船事業推進課 TEL671-7237]

『横浜環状道路・都市計画道路の整備』 421 億 1500 万円

横浜環状北西線ではシールドマシンによるトンネルの掘削が中間地点を越え、南線でも高架部・トンネル部等で工事が進むなど、国の 28 年度第二次補正予算も活用しながら着実に進めました。また、都市機能の強化を図るため、都市計画道路の整備を進めました。

[道路局横浜環状道路調整課 TEL671-3985/横浜環状北西線建設課 TEL671-2734/建設課 TEL671-2747]

『神奈川東部方面線の整備』 82 億 5000 万円

本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結する速達性の高い電車の運行により、利用者の利便性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)は 31 年度下期、相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間)は 34 年度下期の開業に向け、国や県と連携し、事業を推進しました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-2716]

『高速鉄道3号線延伸検討調査等』 1 億 1600 万円

高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、鉄道事業者の視点で、事業化の判断に必要な調査検討の深度化を図るなど、国の交通政策審議会答申を踏まえて検討を進めました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-3515/交通局建設改良課 TEL326-3802]

『通学路の安全確保・踏切の安全対策』 21 億 6200 万円

歩道設置や路側帯のカラー化など、区局連携による通学路の交通安全確保のための取組を促進しました。また、「踏切安全対策実施計画」に基づき、生見尾踏切での跨線人道橋の整備などの安全対策を進めるとともに、相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差の事業化に向けた調査・検討を行いました。

[道路局施設課 TEL671-3557/交通安全・自転車政策課 TEL671-2294/事業推進課 TEL671-2757]

『桜木町駅新改札口設置事業』 1 億 9400 万円

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区等周辺地区へのアクセス強化及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目的に、32 年度の供用開始に向け、JR 東日本が行う新改札口の整備費(設計及び準備工事)の一部を負担しました。

また、新改札口前の歩行者空間整備についての調査・検討を行いました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-2716/都心再生課 TEL671-4246]

『郊外住宅地の再生に向けた取組』 5000 万円

魅力ある持続可能なまちづくりの実現を目指し、たまプラーザ駅北側地区や十日市場町周辺地域等の4つの地区で、地域、民間事業者、大学等の多様な主体と連携し、持続可能な住宅地モデルプロジェクトを推進しました。また、公的な住宅供給団体等と連携した「よこはま団地再生コンソーシアム」による施策として、建替え計画の策定費用に対する融資など建替え支援の拡充を図り、団地再生の取組を連携して進めました。〔建築局住宅再生課 TEL671-4543〕

『市街地開発の推進』 58 億 6200 万円

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化や防災性、利便性・快適性の向上を図るため、金沢八景駅、ゆめが丘駅・下飯田駅、新綱島駅周辺、二ツ橋北部地区での区画整理事業を進めました。また、大船駅、瀬谷駅等での再開発事業を進め、二俣川駅では平成 30 年3月末に再開発ビルがしゅん工しました。

〔都市整備局市街地整備推進課 TEL671-3849/市街地整備調整課 TEL671-2710/
金沢八景駅東口開発事務所 TEL782-7321/二ツ橋北部土地区画整理事務所 TEL363-3110〕

『米軍施設の跡地利用の推進』 1 億 3100 万円

平成 16 年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設の跡地利用の具体化に向け、旧深谷通信所では、平成 30 年2月に「跡地利用基本計画」を策定するとともに、暫定利用期間中の通路等の整備を行いました。旧上瀬谷通信施設では、土地利用基本計画の策定に向けた検討や、国際園芸博覧会の招致に向けた基本構想案の策定を行うとともに、農業振興計画の検討や瀬谷特産であるウドの軟化栽培のための施設整備支援、損傷が激しい道路の補修等の暫定整備など、返還を契機とした農業振興を進めました。

〔政策局基地対策課 TEL671-3790/政策課 TEL671-3124/環境創造局農政推進課 TEL671-2605/
農業振興課 TEL671-2606/都市整備局市街地整備推進課 TEL671-4008/道路局企画課 TEL671-2779〕

『市営住宅整備事業』 4 億 2500 万円

ひかりが丘住宅(旭区)の長寿命化や居住性向上に向けた住戸内改善工事、寿町住宅(中区・寿町総合労働福祉会館に併設)の再整備に向けた工事を進めました。また、「市営住宅の再生に関する基本的な考え方(素案)」を策定し、市営住宅の建替えや更なる長寿命化対策等による再生に向けた検討を進めました。〔建築局市営住宅課 TEL671-3665〕

『活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進』 6200 万円

農畜産物の付加価値を高める取組や ICT(情報通信技術)を活用した栽培技術の導入等の支援を行いました。また、市内産農畜産物等のブランド化に向けたプロモーション、市内産農畜産物を活用した地産地消ビジネスの創出支援、市民や企業と連携した取組などにより、地産地消を推進しました。〔環境創造局農業振興課 TEL671-2606〕

『地球温暖化対策(緩和策・適応策)の更なる強化』 1 億 4000 万円

パリ協定・SDGs 採択後の世界の潮流等を踏まえ、本市の温暖化対策の更なる強化を図るため、平成 29 年6月に「横浜市気候変動適応方針」を策定したほか、地球温暖化対策実行計画の改定に着手しました。また、各区で区民や企業との協働による環境行動の普及啓発等に取り組みました。

〔温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2336〕

『水素エネルギー・電気の更なる利活用推進』 9100 万円

燃料電池自動車の普及促進や水素ステーションの設置促進、大黒ふ頭へ実証導入した自立型水素燃料電池システム等を活用した港のスマート化など、水素エネルギー等の更なる利活用を推進しました。また、電気自動車等の一層の普及を目指し、ごみ焼却工場で発電した電気を利用した急速充電設備の運用を開始しました。

〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2683/

港湾局政策調整課 Tel671-2877/環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666〕

『環境未来都市の推進』 1 億 5300 万円

環境未来都市の取組の充実とあわせて、国の「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する取組や国内外の動向も踏まえながら、取組を次の段階に進めるため、国の「SDGs 未来都市」の募集に提案しました。また、本市のプレゼンス向上を図るため、各取組を国内外に発信しました。

〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-3901〕

『まとまりのある樹林地の保全及び市民が実感できる緑の創出』 60 億 5100 万円

緑地保全制度による指定を進めるとともに、横浜みどり税の一部を活用し、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応しました。(指定 61.8ha、買取り 21.5ha)

また、市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する取組や都心臨海部で緑花による街の魅力や賑わいづくりを進めました。

〔環境創造局緑地保全推進課 Tel671-3440/みどりアップ推進課 Tel671-2810〕

『第 33 回全国都市緑化よこはまフェアの開催』 10 億 8100 万円

平成 29 年 3 月 25 日(土)から、6 月 4 日(日)までの 72 日間にわたり「第 33 回全国都市緑化よこはまフェア」を開催し、600 万人を超える方に来場いただきました。「みなとガーデン」と「里山ガーデン」をメイン会場に、市内 18 区においても花や緑を使ったイベントの開催や駅周辺の緑化など地域にあわせた事業を実施し、花や緑が「ネックレス」のように、まち、人、時をつなぎ、美しい横浜を表現しました。



みなとガーデン(山下公園)

〔環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2810〕

『良好な水環境の創出』 7 億 9600 万円

公共用水域の更なる水質向上に向けて、水再生センターの設備機器の更新にあわせた高度処理の導入を進めるとともに、雨天時におけるごみ等の河川や海域への流出防止対策に取り組みました。

〔環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613〕

『3R行動の実践と安全で安定的なごみ処理の推進』 76 億 7000 万円

3R行動の実践に向け、様々な機会を通じた広報・啓発の実施や、食品ロス削減に向けたシンポジウムを国際機関等と連携して開催したほか、8年ぶりに喫煙禁止地区の新規指定(戸塚駅周辺地区)を行いました。長寿命化工事等の焼却工場の老朽化対策に加え、工場 24 時間受入れや新工場の整備に向けた調査を実施しました。また、南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場の整備を完了し、平成 29 年 10 月に供用開始しました。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/一般廃棄物対策課 Tel671-2558/街の美化推進課 Tel671-2536/施設課 Tel671-2527/施設計画課 Tel671-4145/処分地管理課 Tel671-2534/港湾局政策調整課 Tel671-2877〕

参 考 資 料 ～データ編～

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支 ()は対前年度比 (単位:百万円, %)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入決算額 (A)	(10.9) 1,571,582	(▲ 8.3) 1,441,261	(4.8) 1,509,728	(2.0) 1,539,715	(9.6) 1,686,885
市 税	(0.9) 707,362	(1.8) 719,972	(▲ 0.1) 718,963	(0.2) 720,760	(0.9) 727,141
歳出決算額 (B)	(10.4) 1,544,264	(▲ 7.7) 1,424,586	(4.7) 1,492,239	(2.5) 1,528,825	(9.2) 1,670,239
形式収支 (C) = (A) - (B)	27,317	16,675	17,490	10,890	16,646
翌年度への繰越財源 (D)	19,830	13,673	11,445	8,404	9,369
実質収支 (E) = (C) - (D)	7,488	3,002	6,044	2,485	7,278
前年度繰越金 (F)	627	3,744	1,501	3,022	1,243
当該年度のみ収支 (E) - (F)	6,860	▲ 742	4,543	▲ 537	6,035

(2) 歳入決算額の前年度対比 (単位:百万円)

科 目 名	29年度決算① (構成比)	28年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
市 税	727,141 (43.1%)	720,760 (46.8%)	6,381	0.9%
地 方 譲 与 税	8,519 (0.5%)	8,794 (0.6%)	▲ 275	▲ 3.1%
県 税 交 付 金	184,137 (10.9%)	80,715 (5.2%)	103,422	128.1%
地 方 特 例 交 付 金	3,512 (0.2%)	2,504 (0.2%)	1,008	40.3%
地 方 交 付 税	24,972 (1.5%)	19,096 (1.2%)	5,876	30.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	40,074 (2.4%)	42,551 (2.8%)	▲ 2,477	▲ 5.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	47,331 (2.8%)	47,582 (3.1%)	▲ 252	▲ 0.5%
国 庫 支 出 金	304,581 (18.1%)	267,424 (17.4%)	37,157	13.9%
県 支 出 金	68,548 (4.1%)	64,103 (4.2%)	4,445	6.9%
財 産 収 入	24,768 (1.5%)	30,079 (2.0%)	▲ 5,311	▲ 17.7%
諸 収 入	66,681 (4.0%)	65,690 (4.3%)	990	1.5%
市 債	148,990 (8.8%)	150,886 (9.8%)	▲ 1,896	▲ 1.3%
そ の 他	37,631 (2.1%)	39,531 (2.4%)	▲ 1,899	▲ 4.8%
歳 入 合 計	1,686,885 (100.0%)	1,539,715 (100.0%)	147,170	9.6%

(3) 県税交付金決算額の前年度対比 (単位:百万円)

区 分	29年度決算① (構成比)	28年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
利 子 割 交 付 金	899 (0.5%)	590 (0.7%)	308	52.2%
配 当 割 交 付 金	4,229 (2.3%)	3,075 (3.8%)	1,154	37.5%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,560 (2.5%)	1,904 (2.4%)	2,656	139.5%
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	825 (0.4%)	— (-)	825	皆増
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	94,752 (51.5%)	— (-)	94,752	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	62,370 (33.9%)	60,173 (74.5%)	2,198	3.7%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	143 (0.1%)	139 (0.2%)	4	2.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,473 (2.4%)	3,732 (4.6%)	741	19.9%
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,887 (6.4%)	11,102 (13.8%)	785	7.1%
県 税 交 付 金 合 計	184,137 (100.0%)	80,715 (100.0%)	103,422	128.1%

※ 地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H29 25,507百万円、H28 24,596百万円)が交付されました。

参 考 資 料 ～データ編～

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位:百万円)

款 名	29年度決算①	(構成比)	28年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
議 会 費	3,010	(0.2%)	3,008	(0.2%)	1	0.0%
総 務 費	91,794	(5.5%)	77,436	(5.1%)	14,358	18.5%
市 民 費	40,169	(2.4%)	44,708	(2.9%)	▲ 4,540	▲ 10.2%
文 化 観 光 費	7,069	(0.4%)	9,396	(0.6%)	▲ 2,328	▲ 24.8%
経 済 費	44,917	(2.7%)	45,409	(3.0%)	▲ 492	▲ 1.1%
こ ども 青 少 年 費	269,477	(16.1%)	261,456	(17.1%)	8,021	3.1%
健 康 福 祉 費	323,942	(19.4%)	322,781	(21.1%)	1,161	0.4%
環 境 創 造 費	40,285	(2.4%)	33,350	(2.2%)	6,936	20.8%
資 源 循 環 費	43,508	(2.6%)	46,246	(3.0%)	▲ 2,738	▲ 5.9%
建 築 費	20,232	(1.2%)	20,929	(1.4%)	▲ 697	▲ 3.3%
都 市 整 備 費	24,020	(1.5%)	22,327	(1.5%)	1,694	7.6%
道 路 費	88,927	(5.3%)	99,669	(6.5%)	▲ 10,742	▲ 10.8%
港 湾 費	19,655	(1.2%)	29,783	(1.9%)	▲ 10,128	▲ 34.0%
消 防 費	38,705	(2.3%)	39,214	(2.6%)	▲ 509	▲ 1.3%
教 育 費	246,122	(14.7%)	93,188	(6.1%)	152,934	164.1%
公 債 費	181,757	(10.9%)	191,372	(12.5%)	▲ 9,615	▲ 5.0%
諸 支 出 金	186,650	(11.2%)	188,552	(12.3%)	▲ 1,902	▲ 1.0%
歳 出 合 計	1,670,239	(100.0%)	1,528,825	(100.0%)	141,413	9.2%

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
最終予算額 (A) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(10.3) 1,627,195	(▲9.0) 1,480,185	(5.4) 1,560,584	(3.6) 1,617,085	(6.5) 1,722,172
当初予算額	1,536,902	1,418,208	1,495,465	1,514,316	1,645,892
補 正 額	42,007	12,537	38,291	64,539	21,686
前年度からの繰越額	48,287	49,439	26,828	38,230	54,594
歳出決算額 (B)	1,544,264	1,424,586	1,492,239	1,528,825	1,670,239
差 引 (A) - (B)	82,931	55,599	68,345	88,259	51,933
翌年度への繰越額	49,439	26,828	38,230	54,594	25,133
執 行 残 額	33,491	28,771	30,115	33,665	26,800

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(消費税率引上げ前の25年度決算対比)

(単位:百万円)

分 野	主 な 事 業	29年度決算		25年度決算	
		市費	市費	市費	市費
医 療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診 等	106,726	81,987	97,677	77,131
子 育 て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 等	230,290	91,778	172,946	76,777
介 護	・介護保険事業費会計繰出金 等	52,129	49,267	46,552	44,051
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	84,673	39,103	69,857	36,071
生 活 援 護	・生活保護費 ・臨時福祉給付金給付事業 等	136,862	32,863	126,832	30,856
合 計		610,680	294,999	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率8%への引上げによる本市の地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H29 25,507百万円)が交付されており、上記に掲げた経費に充てられています。

参 考 資 料 ～データ編～

(7) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移

(単位:百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方交付税	22,519	24,706	20,061	19,096	24,972
普通交付税	21,042	23,315	18,628	17,923	23,886
特別交付税	1,477	1,390	1,433	1,174	1,086
臨時財政対策債発行額	74,000	66,979	54,000	48,974	60,120
合 計	96,519	91,685	74,061	68,070	85,092

※ 臨時財政対策債…国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(8) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	(▲ 0.4) 25,232	(0.3) 25,303	71
【参考】第三セクター等改革推進債を除いた市債残高	(▲ 1.4) 24,139	(▲ 0.7) 23,965	(0.3) 24,033	(0.1) 24,047	(0.5) 24,156	109
特別会計市債残高	(▲ 3.9) 1,364	(▲ 5.6) 1,287	(▲ 8.4) 1,179	(4.6) 1,233	(3.7) 1,278	45
企業会計市債残高	(▲ 4.6) 17,441	(▲ 5.1) 16,548	(▲ 4.4) 15,824	(▲ 3.5) 15,271	(▲ 3.3) 14,766	▲ 506
全会計市債残高(A)	(0.3) 44,317	(▲ 2.7) 43,134	(▲ 1.9) 42,331	(▲ 1.4) 41,736	(▲ 0.9) 41,347	▲ 390
外郭団体の借入金(B)	(▲ 31.3) 3,665	(▲ 3.9) 3,522	(▲ 3.6) 3,394	(▲ 5.7) 3,202	(▲ 9.2) 2,909	▲ 293
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 3.1) 47,982	(▲ 2.8) 46,656	(▲ 2.0) 45,725	(▲ 1.7) 44,938	(▲ 1.5) 44,255	▲ 683

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	(▲ 0.4) 25,232	(0.3) 25,303	71
一般会計が対応する特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 6.4) 7,253	(▲ 6.1) 6,809	(▲ 5.7) 6,425	(▲ 5.1) 6,096	(▲ 4.8) 5,801	▲ 294
一般会計が対応する外郭団体の借入金残高	(▲ 70.1) 617	(0.1) ※ 617	(▲ 9.3) 560	(▲ 10.4) 502	(▲ 11.3) 445	▲ 57
本市が対応する借入金残高	(▲ 2.7) 33,382	(▲ 2.0) 32,725	(▲ 1.3) 32,313	(▲ 1.5) 31,830	(▲ 0.9) 31,549	▲ 280

※ (公財)横浜市建築助成公社が保有するみなとみらい公共駐車場について、26年度末からその債務約50億円を一般会計で対応することとしています。

(10) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権名	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	
国民健康保険料	216.1	78.6%	188.7	80.2%	147.0	81.8%	117.4	84.1%	82.0	86.2%	
市税	92.8	98.5%	81.4	98.7%	68.7	98.9%	58.5	99.0%	52.0	99.2%	
その他	生活保護費負担金(※)	26.7	32.7%	34.6	25.9%	44.0	20.3%	51.8	16.6%	56.2	17.8%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	18.2	25.4%	18.1	25.8%	17.8	25.9%	17.1	27.1%	16.3	27.5%
	介護保険料	16.1	96.0%	16.3	96.2%	16.6	96.7%	16.5	96.8%	12.3	97.0%
	その他(29年度:83債権)	37.0	96.1%	38.2	96.4%	47.1	96.1%	49.0	96.5%	42.7	96.7%
合計	407.0	95.1%	377.2	95.7%	341.3	96.1%	310.4	96.5%	261.4	96.9%	

※生活保護費負担金…資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末(見込)
財政調整基金(※2)	18,744	18,806	23,124	17,357	26,247	(※1) 12,707
減債基金	124,445	108,152	100,786	91,390	98,140	127,105

※1 30年度末残高見込みには、29年度決算剰余金の積立分(実質収支の1/2 3,639百万円)も含まれています。

※2 各年度末残高には、2月補正予算において、翌年度予算で活用する財源として積み立てた金額が、25年度に8,400百万円、26年度に4,700百万円、27年度に11,200百万円、28年度に5,400百万円、29年度に16,000百万円それぞれ含まれています。

なお、翌年度予算で活用する財源として積み立てた額を控除した各年度末残高は、25年度:10,344百万円、26年度:14,106百万円、27年度:11,924百万円、28年度:11,957百万円、29年度:10,247百万円です。

(12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費比率	15.4%	16.9%	17.0%	16.5%	14%程度
将来負担比率	198.7%	182.5%	175.6%	160.7%	150%程度

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※29年度決算値は精査中です。

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位:百万円)

25年度発行額	償還額 累計		29年度末残高
	うち29年度償還額		
137,200	22,530	3,832	114,670

※「償還額 累計」は、25年度から29年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位:百万円)

(参考) 市債金会計

(単位:百万円)

区 分	29年度公債費 決算額	公債費 累計※1
元 金	6,259	32,976
市債償還元金	3,832	22,303
減債基金積立金	2,427	10,673
利 子 等	404	1,984
合 計	6,663	34,960
財 源	土地売却収入	5,072
	土地貸付収入等	710
	一般財源	881

区 分	29年度償還額 決算額	償還額 累計※2
元 金	3,832	22,530
一般会計繰入金	3,832	22,303
減債基金繰入金	0	226

※2 25年度から29年度までの償還額と繰入金の合計です。

※1 25年度から29年度までの償還に係る公債費と償還財源の合計です。

財 政 局 財政部 財政課
政 策 局 政策部 政策課